

企業概要書（インフォメーション・メモランダム）ドラフト

プロジェクト・カワサキ／テスト精密工業株式会社（事業承継型 M&A・セルサイド）

対象会社	テスト精密工業株式会社（架空サンプル）
案件	株式譲渡（100%取得）／事業承継型 M&A（セルサイド）
対象期間	FY2023～FY2025（基準日 2025 年 3 月 31 日）
資料区分	企業概要書（Information Memorandum）ドラフト
作成	cpaai.jp（AI 生成ドラフト）
査閲	—

本資料は AI が生成した企業概要書（IM）のドラフトであり、公認会計士等の専門家によるレビュー・承認を前提とする参考資料である。会社・数値は架空のサンプルであり、実在の会社とは関係がない。財務数値・検出事項は同一案件の財務デューデリジェンス報告書（プロジェクト・カワサキ）の内容と整合させている。本書は投資勧誘・税務上の助言を目的とするものではない。

本資料はAIが生成した企業概要書（インフォメーション・メモランダム）のドラフトであり、公認会計士等の専門家によるレビュー・承認を経る前の参考資料です。実際の意思決定には使用できません。

案件名：プロジェクト・カワサキ／対象会社：テスト精密工業株式会社（架空）／基準日：2025年3月31日／対象期間：FY2023（2023年3月期）～FY2025（2025年3月期）／作成日：2025年6月（架空）

本資料の数値はすべて架空であり、単位は特記なき限り百万円。端数処理により合計が一致しない場合がある。財務数値・検出事項は、同一案件の財務デューデリジェンス報告書（プロジェクト・カワサキ）と整合させている。本書は投資勧誘・税務上の助言を目的とするものではなく、個別の会計処理の当否を判断するものでもない。

1. エグゼクティブサマリー（本件の魅力）

対象会社は、自動車部品（燃料系・ブレーキ系）および医療機器部品（内視鏡・手術器具）向けの精密切削加工を営む、神奈川県川崎市・厚木市を拠点とする中堅製造業である。自動車部品 Tier1 メーカーとの長期直接取引による収益基盤と、ISO 13485 認証取得（2022 年）を契機に拡大中の医療機器分野という 2 本柱の事業構造を持つ。オーナー社長の高齢化・後継者不在を背景とした事業承継型 M&A であり、財務デューデリジェンス（買い手側）を経て主要論点を特定済みである。

- 医療機器向け売上は FY2023 の 263 から FY2025 の 431 へ拡大（2 期で約+64%）し、ISO 13485 認証・トレーサビリティ対応が新規参入の障壁として機能している
- 自動車部品 Tier1 の A 社との直接取引（FY2025 売上構成比 42%）が収益の下支えとなっており、値下げ慣行を数量増で相殺しながら金額はほぼ横ばいで推移
- 5 軸マシニングセンタ 3 台を含む直近 3 年の設備投資 250 により、多品種少量・高精度加工の技術優位性を確保（一方で稼働率等の論点は 9 章参照）
- オーナー私的経費・役員報酬の実勢化等を反映した調整後 EBITDA は FY2025 で約 150～170（中央値 163）と、報告 EBITDA145 対比で改善余地を提示できる収益構造
- 財務 DD により労務（固定残業・退職給付）・在庫・敷地（オーナー個人所有）等の主要論点は特定済みであり、対応方針を提示した上で SPA 条項・価格への反映を計画的に進められる
- 工場長・営業部長を含む幹部体制と、オーナーの顧問就任（1～2 年）・引継ぎ計画により、円滑な PMI を支援する土台がある

2. 対象会社の概要

2.1 会社概要

項目	内容
----	----

商号	テスト精密工業株式会社（架空）
所在地	本社・第一工場：神奈川県川崎市／第二工場：神奈川県厚木市
設立	1972 年
資本金	30（発行済株式数 20,000 株）
事業内容	自動車部品（燃料系・ブレーキ系）および医療機器部品（内視鏡・手術器具）向け精密切削部品の製造
従業員数	45 名（FY2025 期末、役員 3 名含む）
決算期	3 月
会計監査	法定監査対象外（税理士関与、会計監査・レビューは未実施）

2.2 沿革

- 1972 年：現代表取締役社長（以下 T 氏）が川崎市で創業。自動車部品の二次下請として操業開始
- 1985 年：厚木市に第二工場を新設（土地は自社所有）
- 2005 年：自動車部品 Tier1 メーカー A 社との直接取引を開始（現在の最大顧客）
- 2019 年：医療機器部品分野に参入
- 2022 年：ISO 13485（医療機器品質マネジメント）認証を取得
- 2023～2025 年：5 軸マシニングセンタ 3 台を含む合計 250 の設備投資を実施

2.3 株主構成

株主	続柄等	持株数（株）	持株比率
T 氏	代表取締役社長（創業者）	17,000	85%
T 氏配偶者	非常勤取締役	2,000	10%
T 氏長女	非常勤監査役	1,000	5%
合計		20,000	100%

本取引は上記全株式（100%）の譲渡を前提とする事業承継型 M&A であり、後継者は親族内に不在である。

3. 事業概要

3.1 事業内容・商流

対象会社は、自動車向け（燃料系・ブレーキ系部品）と医療機器向け（内視鏡・手術器具部品）の 2 分野を主力とし、産業機械向け部品を含む 3 分野で構成される。自動車向けは Tier1 メーカー A 社への直接販売が中核で、図面貸与・単価は年次改定（値下げ要請の慣行あり）される。医療機器向けは ISO 13485

取得後に拡大が続いており、認証・トレーサビリティ対応が新規参入の障壁として機能している。収益認識は出荷基準（一部顧客は検収基準）を採用している。

3.2 売上構成（顧客・製品）

顧客	業種	FY2023	FY2024	FY2025	FY2025 構成比
A 社	自動車部品 Tier1	865	867	861	42%
B 社	医療機器メーカー	195	240	287	14%
C 社	産業機械	172	178	184	9%
D 社	自動車部品 Tier2	118	120	123	6%
E 社	医療機器商社	45	62	82	4%
その他	－	485	503	513	25%
合計		1,880	1,970	2,050	100%

分野	FY2023	FY2024	FY2025	粗利率（FY2025・概算）
自動車向け	1,290	1,281	1,271	約 23%
医療機器向け	263	335	431	約 33%
産業機械ほか	327	354	348	約 28%
合計	1,880	1,970	2,050	26.0%

A 社への集中度は 46%→44%→42%と低下傾向にあるが、依然として売上の 4 割超を占める。A 社との基本取引契約はチェンジ・オブ・コントロール（COC）条項がなく期間 1 年の自動更新であり、株式譲渡自体は契約解除事由に該当しない。もっとも事業承継後の関係維持のため、クローリング前の事前説明が論点になり得る（9 章 F-07 参照）。

3.3 主要設備・品質マネジメント

- ・ 主要設備：NC 旋盤・マシニングセンタ 28 台、5 軸マシニングセンタ 3 台（うち 1 台は医療機器専用ライン）
- ・ ISO 13485（医療機器品質マネジメント、2022 年取得）に基づく品質記録・トレーサビリティを整備
- ・ 直近 3 年で設備投資 250（うち 5 軸機 3 台が 163）を実施し、加工能力・品質を計画的に強化

4. 市場環境と競争優位性

精密金属加工市場は、自動車の電動化・医療機器・産業機械等を背景に、高精度・短納期対応への需要が根強く存在する。一方で原材料調達（地政学・海外依存）、為替変動、技術陳腐化による評価減、環境規制対応コスト等が業界共通のリスク要因である。対象会社は多品種少量・高精度領域に特化し、医療機器向けへの用途分散により価格競争の回避と景気変動耐性の向上を図っている。もっとも、A 社向け売上の

約 6 割は内燃機関関連部品であり、EV 移行の進展次第では中長期的な数量縮小リスクが論点となり得る（8 章参照）。用途分散の進展は、この集中リスクを段階的に低減する方向性を示すものである。

5. 財務ハイライト

5.1 主要財務指標（3 期推移）

項目	FY2023	FY2024	FY2025
売上高	1,880	1,970	2,050
売上総利益	476	504	533
売上総利益率	25.3%	25.6%	26.0%
報告 EBITDA	128	138	145
EBITDA マージン	6.8%	7.0%	7.1%
営業利益	40	43	43
経常利益	42	46	47
当期純利益	28	31	31
総資産	1,656	1,727	1,718
純資産（簿価）	1,052	1,081	1,110
自己資本比率	63.5%	62.6%	64.6%
有利子負債	320	360	320
現預金	134	139	110
従業員数（名）	44	45	45

報告 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費（88 / 95 / 102）。以下、正常収益力の記述もこの定義を用いる。

5.2 正常収益力（QoE サマリー）

- 財務 DD において、オーナー私的経費・役員報酬の実勢化・本社敷地の地代正常化・退職給付の期間費用化・固定残業是正の 5 項目を正常化調整として特定
- 調整後 EBITDA は FY2025 で概ね 150～170（中央値 163）と試算されており、報告 EBITDA 145 との差の主因は承継後の役員報酬水準（実勢 25～35 を想定）の設計に依存するためレンジで提示している
- 詳細な調整項目・年度別の内訳は 9 章の確認事項一覧、および財務デューデリジェンス報告書第 3 章を参照

項目	FY2023	FY2024	FY2025
報告 EBITDA	128	138	145
(+) オーナー私的経費	+10	+11	+12
(+) 役員報酬の実勢化	+20～+30	+20～+30	+20～+30
(-) 地代正常化	△8	△8	△8
(-) 退職給付の期間費用化	△6	△6	△6

(-) 固定残業是正の人件費	△4	△5	△5
(+) 一過性：台風修繕費	+6	-	-
(-) 一過性：助成金収入	-	△4	-
(+) 一過性：割増退職金・採用費	-	-	+3
(-) 一過性：スポット試作利益	-	-	△3
調整後 EBITDA（レンジ）	146～156	146～156	158～168

6. 組織・人員体制とキーパーソン

- 組織（45名）：製造部 30 名（第一工場 15 名・第二工場 15 名）、品質保証部 5 名、営業部 3 名、管理部 4 名、役員 3 名（常勤 1 名＝T 氏、非常勤 2 名）
- キーパーソン：T 氏（受注・単価交渉・技術指導を実質的に一身で担う）、工場長（63 歳・5 軸加工の中核技能者）、営業部長（58 歳・A 社窓口）
- 本社・第一工場の敷地（約 1,650 平方メートル）は T 氏個人の所有であり、会社が賃借している。実勢地代への改定または敷地の取得が取引条件として論点になり得る（9 章 F-03 参照）
- 承継に伴う組織面の対応として、幹部（工場長・営業部長）への段階的な権限移譲、T 氏の顧問就任（1～2 年）・競業禁止（3 年）による技術・顧客関係の引継ぎ計画を想定

7. 事業計画の概要（FY2026～FY2028）

項目	FY2025 実績	FY2026 計画	FY2027 計画	FY2028 計画
売上高	2,050	2,150	2,280	2,400
うち自動車向け	1,271	1,260	1,270	1,270
うち医療機器向け	431	520	620	720
うち産業機械ほか	348	370	390	410
EBITDA（会社計画・報告ベース）	145	155	170	185
設備投資	70	70	70	70

医療機器向けの年平均成長率（CAGR）約 19%が計画の実質的な成長ドライバーである。FY2026 計画分の約 6 割は受注内示・量産移行スケジュールで裏付けられているが、FY2027 以降は商談ステージの浅い案件が中心であり、達成確度は一様ではない点に留意が必要（財務デューデリジェンス報告書 8 章参照）。

8. 想定ストラクチャーと取引条件の考え方

- ・ スキーム：オーナー保有株式100%の譲渡（事業承継型）。想定される買い手はTier1 サプライヤーまたは医療機器部品分野への展開を志向する事業会社・ファンドを想定
- ・ 価格算定の考え方：一般的にはEBITDA マルチプル法を主軸に検討されることが多いが、本書は特定の倍率・株式価値を提示・推奨するものではない。財務DD 報告書では例示としてEV/EBITDA5 倍を仮置きした試算を示しているが、これは論点整理のための例示であり、実際の価格は買い手の評価方針・Phase 2 手続の結果を踏まえて別途協議される事項である
- ・ 価格調整：クロージング調整方式を採用する場合、ネットデット定義にデットライク項目（退職給付・未払残業）を含め、基準運転資本（12 か月平均ベースで490～515）を設定することが論点になり得る
- ・ クロージング条件（論点）：①本社敷地の長期賃貸借契約（実勢地代）締結または取得、②役員退職慰労金の支給・精算完了、③キーパーソン2名の残留同意、④A社への事前説明
- ・ キーマン移行：T氏の顧問就任（1～2年）・競業避止（3年）、工場長・営業部長への権限移譲計画
- ・ 誓約事項（論点）：補助金事務局への手続実施（F-12 参照）、退職給付・未払残業に関する開示の網羅性確認

9. Phase 2 デューデリジェンスにおける確認事項（速報）

以下は財務デューデリジェンス（買い手側）で特定された主要論点の速報であり、詳細な事実関係・試算根拠・SPA 反映案は財務DD 報告書（プロジェクト・カワサキ）第2章・第9章を参照されたい。重要度は各論点の価格・取引条件への影響度を示す目安であり、個別の会計処理・法的評価の可否を断定するものではない。

ID	検出事項	要約（結論1行）	重要度	参照
F-01	オーナー私的経費	私的経費 年12が EBITDA を圧縮（加算調整）。過年度分の損金否認による税務偶発（参考10～15）あり	中	DD 報告書 3.3
F-02	役員報酬の実勢化	オーナー・親族役員報酬 計55を承継後体制の実勢（25～35）へ引直し、年+20～+30の加算調整	高	DD 報告書 3.3
F-03	本社敷地の地代正常	本社・第一工場敷地	高	DD 報告書 3.3/4.7

	化	はオーナー個人所有。地代（現行4）を実勢（12）へ正常化し年△8。敷地の取扱いがクロージング条件になり得る		
F-04	退職給付債務の未計上	自己都合要支給額ベースで45～60が簿外。デットライクアイテムとして控除が論点	高	DD 報告書 4.5
F-05	未払残業代	固定残業制度の運用不備。遡及債務 15～30（デットライク）+是正後の恒常人件費 年△5	高	DD 報告書 4.6
F-06	滞留・陳腐化在庫	最終入出庫から12か月超の滞留在庫25に対し評価減15～25が論点。基準運転資本からも除外を検討	中	DD 報告書 4.3
F-07	主要顧客A社への集中	A社比率42%。COC条項なし・1年自動更新だが、年次値下げ慣行とEV化で中期の数量・単価リスクが論点	高	DD 報告書 3.2/8
F-08	医療機器専用5軸機の低稼働	FY24導入機（簿価65）の稼働率約30%。減損の潜在エクスポージャー最大40	中	DD 報告書 4.4
F-09	キーパーソン・承継リスク	社長75歳。受注・技術がT氏に集中。役員退職慰労金（試算80～120）はクロージング前精算が前提	高	DD 報告書 2.2/6.2
F-10	長期滞留債権	破産更生債権等に準ずる滞留債権8のうち6～8は回収懸念	低	DD 報告書 4.2
F-11	管理体制の脆弱性	原価計算未整備・月次決算15営業日。	中	DD 報告書 9

		PMI 初年度コスト 10～15 を想定		
F-12	補助金の財産処分制限	ものづくり補助金 (交付 12) 対象設備 あり。株式譲渡に伴 う事務局手続の要否 確認が必要 (返還リ スク最大 8)	低	DD 報告書 9

10. 本資料の位置づけ・免責

- 本資料は、財務デューデリジェンス（買い手側・プロジェクト・カワサキ）で得られた情報をもとに作成した企業概要書（IM）のドラフトであり、監査・レビュー等の保証業務ではない
- 情報は主として対象会社提供資料およびマネジメント説明に依拠しており、その正確性・網羅性を独自に検証していない。未実施の手続（在庫の実地棚卸立会、取引先への直接確認、不動産鑑定評価、労務・税務の全件精査等）は財務 DD 報告書 10.1 章に記載のとおりであり、Phase 2 手続を通じて確認が必要である
- 本資料は投資勧誘・税務上の助言を目的とするものではなく、断定的な税務判断・投資推奨を含まない。個別の会計処理・法的評価の当否は、専門家によるレビューを経て別途判断される事項である
- 本資料の数値・会社名・検出事項はすべて架空のサンプルであり、実在の会社・取引とは関係がない